

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

月次レポート

2019年
01月31日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,346円
前月末比	+471円
純資産総額	0.87億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2018/10/09	0円
第6期	2018/04/09	0円
第5期	2017/10/10	0円
第4期	2017/04/07	0円
第3期	2016/10/07	0円
第2期	2016/04/07	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.3%	-5.5%	-10.7%	-16.7%	8.3%	-6.5%
参考指数	4.9%	-4.8%	-10.6%	-14.7%	9.5%	-6.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 卸売業	13.7%
2 輸送用機器	8.4%
3 情報・通信業	8.2%
4 銀行業	8.2%
5 不動産業	7.2%
6 サービス業	6.9%
7 医薬品	6.5%
8 建設業	5.6%
9 化学	4.9%
10 保険業	4.6%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	組入銘柄数: 88銘柄 (参考) 予想配当利回り
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.7%	3.3%
2 武田薬品工業	医薬品	4.6%	4.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.6%	4.2%
4 NTTドコモ	情報・通信業	3.8%	4.2%
5 三菱商事	卸売業	3.7%	3.9%
6 伊藤忠商事	卸売業	3.3%	4.2%
7 ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	3.1%	3.0%
8 東北電力	電気・ガス業	2.1%	2.7%
9 日本電信電話	情報・通信業	2.1%	3.6%
10 リソナホールディングス	銀行業	2.0%	3.8%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	100.0%
一部上場	94.2%
二部上場	1.0%
JASDAQ	0.6%
その他市場	4.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.0%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■【参考】予想配当利回り

ファンド平均	東証一部
3.6%	2.4%

- ・各銘柄の予想配当利回りはQUICKのデータを基に算出しています。なお、予想配当利回りが取得できない場合は、実績配当利回りを表示しています。
- ・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- ・「東証一部」は、東証第一部上場全銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均で算出しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、米国の利上げ観測の後退や貿易摩擦の緩和期待などを受けて上昇しました。今月前半の国内株式市況は、米国の景況感指数が低調だったことや為替相場が円高ドル安となったことなどを受けて下落してはまりましたが、その後、米国雇用統計が良好な結果だったことやパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことなどから上昇に転じました。米中間で次官級の貿易協議が行われ、通商交渉が進展するとの期待が高まったことも株価の押し上げ要因となりました。今月後半の国内株式市況は、国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長率見通しを引き下げたことなどが悲観されたものの、貿易摩擦の緩和期待などが下支え要因となって底堅く推移し、前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
<今月の運用成果とその要因>

今月の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、シャイアー社の買収が完了し、シナジー効果の発現などが期待された「武田薬品工業」などがプラスに寄与した一方、主力品の一つである抗アレルギー剤の自主回収決定などが嫌気された「キョーリン製薬ホールディングス」などがマイナスに影響しました。

<今月の売買動向>

今月の主な売買動向につきましては、2019年度から始まる新中期経営計画において株主還元拡大などが期待される「丸紅」の新規組入などを実施する一方、「住友商事」のウェイトダウンなどを実施しました。

【今後の運用方針】

国内株式市況は、2018年度も国内企業の業績改善は継続するものの、引き続き貿易摩擦拡大が懸念される中、上値が抑えられる展開を予想しています。しかしながら、増配や自社株買いなど株主還元の強化により資本効率の向上を図る企業が増えている点は、国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、中長期的な業績伸長が期待される企業や積極的な事業構造改革等で収益力を回復させた企業の、より積極的な株主還元などに注目していきたいと考えています。(運用担当者:畑澤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

運用方法 主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

・株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。

■ファンドの仕組み

運用は主に日本株インカム・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

好配当日本株ファンド(ラップ向け)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約 [※] に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年4月7日まで(2015年5月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.6372%(税抜 年率0.59%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:好配当日本株ファンド(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	